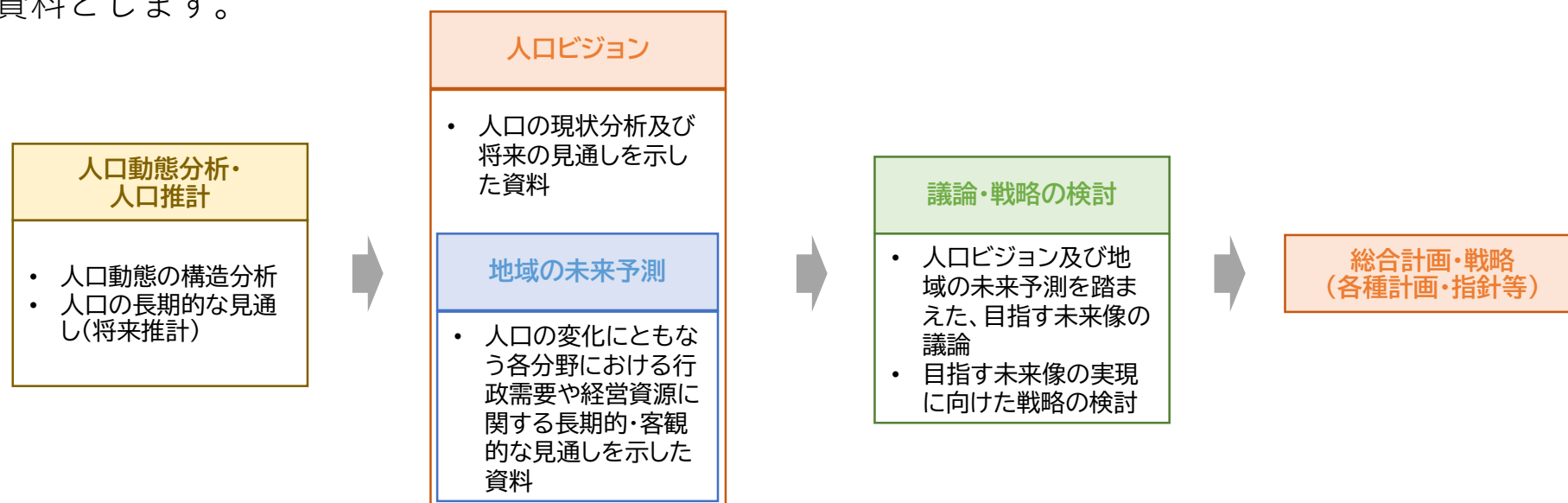


伊勢市地域の未来予測

伊勢市地域の未来予測について

伊勢市地域の未来予測は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」（令和3年3月）を参考に、本市における行政需要や経営資源に関する長期的な推計を行い、将来的な課題や課題が生じるタイミング、そのボリュームを見通し、必要な施策を検討するための基礎資料とします。



推計結果の注意点

- 本資料に掲載した各分野の推計結果は、デジタル技術の発展や、市民の価値観や志向の変化といった社会変化等は、長期的・客観的な見通しを勘案することが容易ではないため、今回の推計においては考慮していません。
- 推計結果は本資料の作成を目的として独自に算出したものが多く、必ずしも既存の個別計画等で示されている各種推計値と整合を取るものではありません。

推計した分野について

分野	番号	指標	推計期間	単位
人口・世帯	1-1	人口	2070年	全市・地区別
	1-2	世帯数	2050年	全市
経済	2	労働力人口	2040年	全市
子育て・教育	3-1	0～5歳人口・3～5歳人口	2070年	全市・地区別
	3-2	小学生数・中学生数	2070年	全市・地区別
医療・介護	4-1	医療（医療需要指数）	2070年	全市
	4-2	医療（後期高齢者医療費）	2070年	全市
	4-3	介護（介護需要指数）	2070年	全市
	4-4	介護（要支援・要介護認定者数）	2050年	全市
	4-5	介護（介護給付費）	2050年	全市
移動・交通	5-1	移動需要（目的別：通学・通勤、買い物、通院）	2070年	全市
	5-2	移動需要（交通手段別：バス・鉄道・タクシー・自家用車）	2070年	全市
消防・防災	6-1	避難行動要支援者数	2050年	全市・地区別
	6-2	救急搬送人員数	2070年	全市
空間管理	7	新規空き家発生件数	2050年	全市
施設インフラ	8	公共施設等に係る更新等費用	2054年	全市

- ・本資料の作成にあたっては、市全域の将来推計人口は「伊勢市人口ビジョン（令和7年版）」の推計方法Cを用いています。
- ・「中学校区別推計」については、国勢調査（2010、2015、2020）結果を基にコーホート変化率法により推計しています。
推計手法が異なるため、全市と中学校区別の合計人数は一致しません。

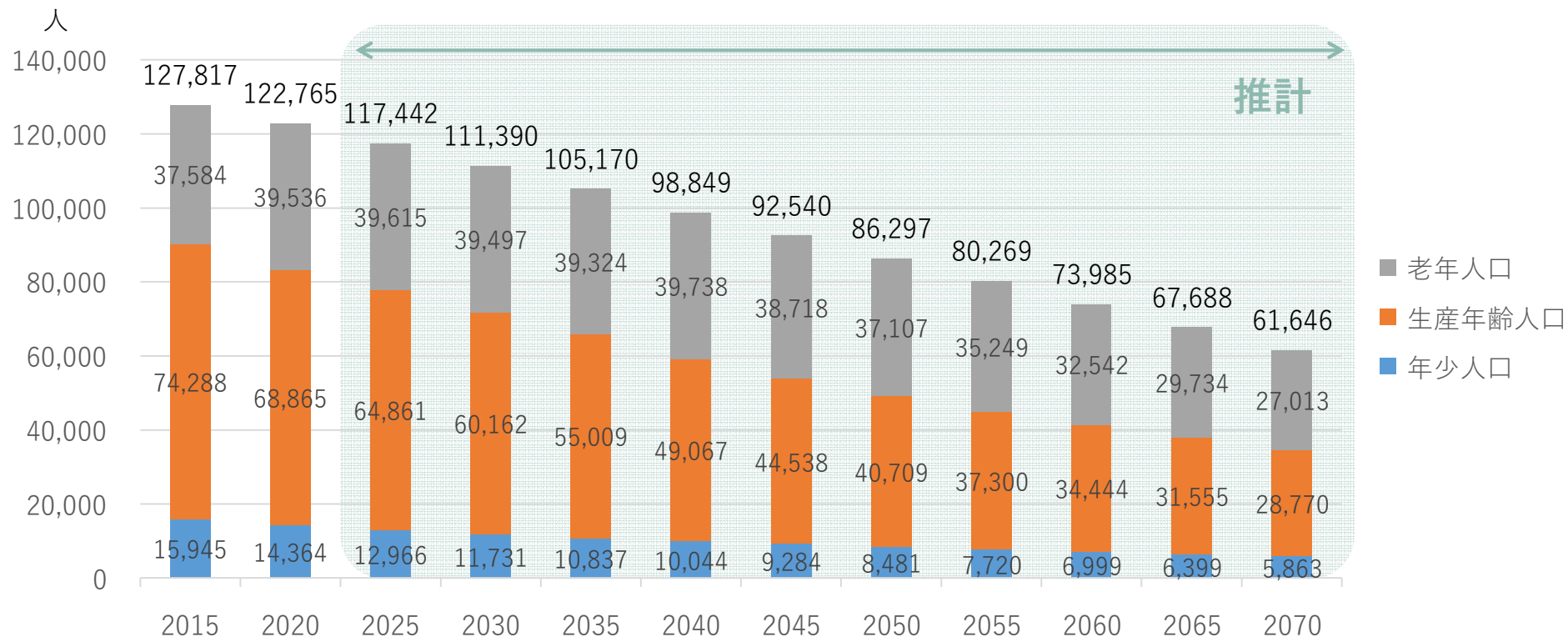
1-1-1

人口（年齢3区分別）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

推計結果の概要	- 総人口は減少し続けることが見込まれます。 - 生産年齢人口（15～64歳）は2070年には、2020年から約60%減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	- 生産年齢人口（15～64歳）の減少により、各種産業に投入される労働量の減少、経済活動や市場規模の縮小が懸念されます。 - 人口減少により税収が減少し、行政サービスの見直しによる内容・量の低下が懸念されます。 - 行政サービスを継続的に提供できるよう適応策を講じる必要があります。 - 若い世代の減少にともない、婚姻数や出生数が減少し、少子化の加速が懸念されます。



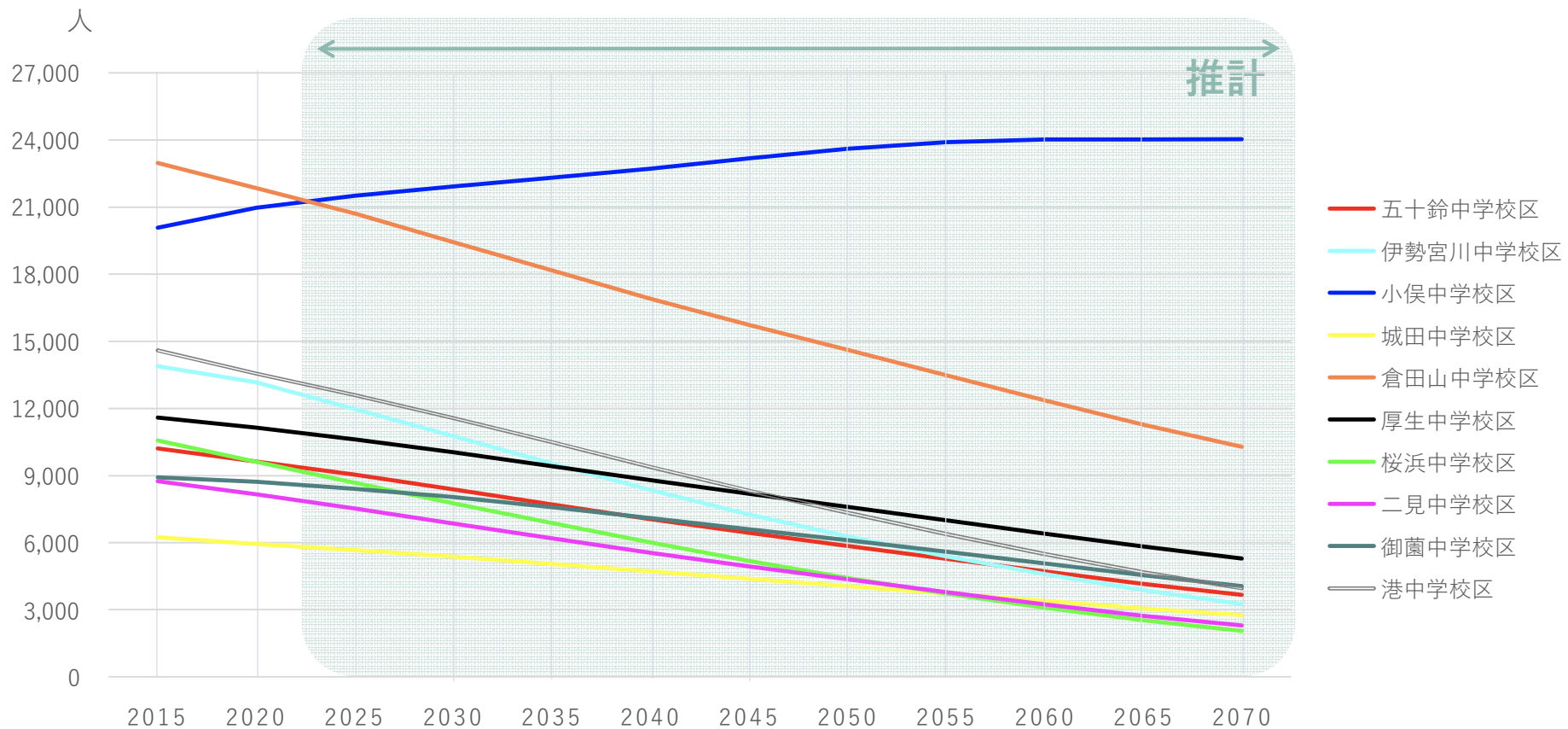
1-1-2

人口（地区別）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

推計結果の概要	小俣中学校区では、今後も当該人口が増加することが見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が進むことが見込まれます。
想定される変化・課題	人口減少とそれにとまなう経済・産業活動の縮小や、近隣で生活に必要な商品・サービス入手することが困難になるなど、日常生活へのさまざまな影響への対応が課題と考えられます。



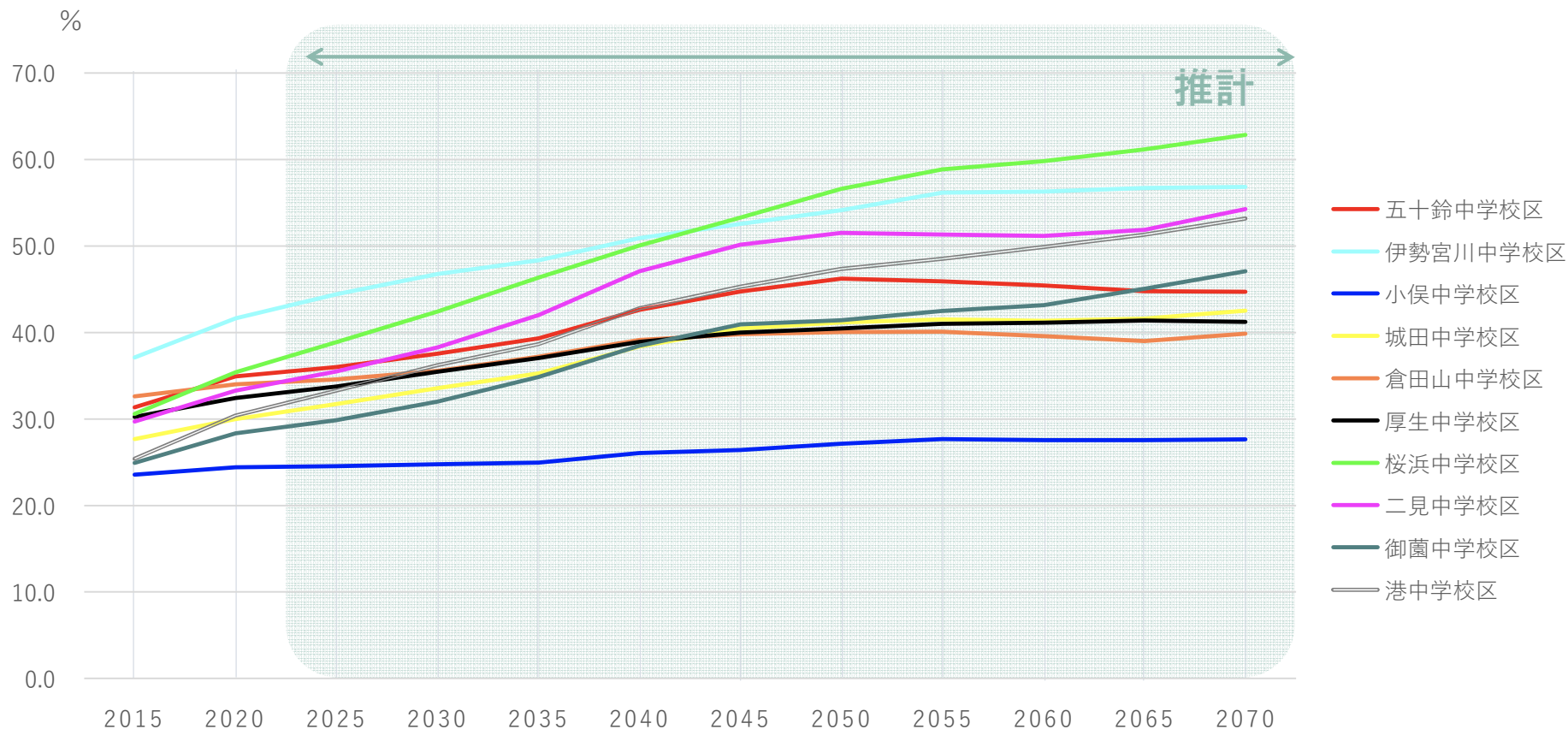
1-1-3

人口（地区別高齢化率①）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出（65歳以上人口÷総人口）

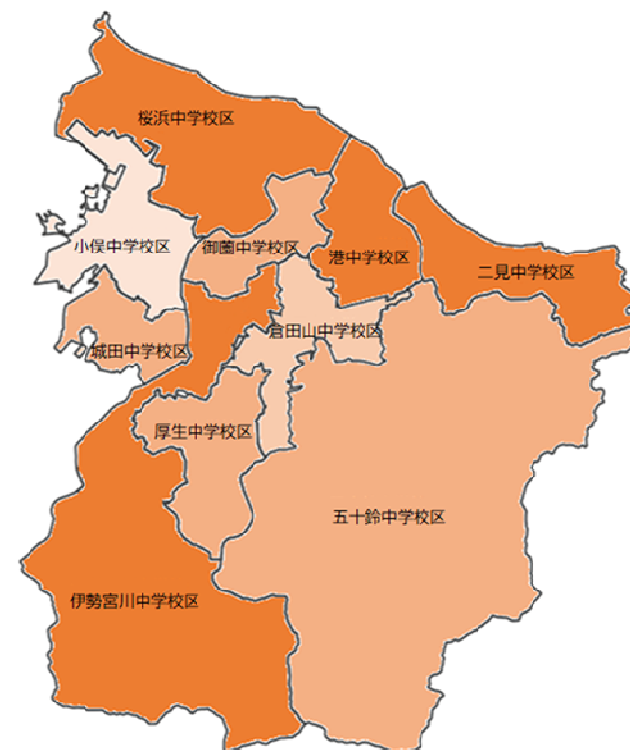
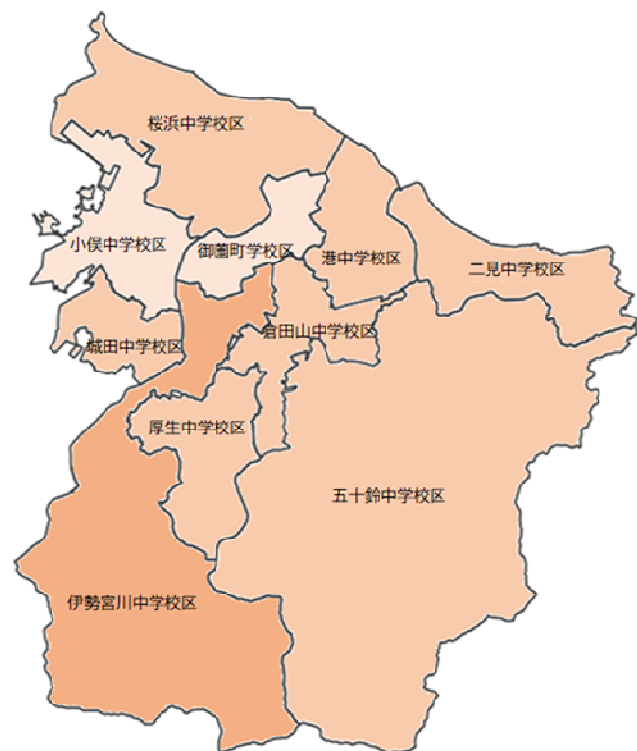
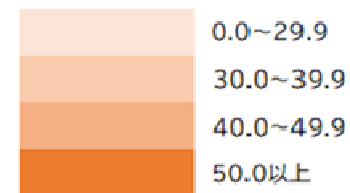
推計結果の概要	全ての中学校区において、高齢化率の上昇が見込まれます。
想定される変化・課題	高齢化率の上昇にともない、地域住民のコミュニティ活動（まちの美化保全や防犯・防災上の安全確保、共同施設・設備の維持管理の分担など）への参加率の低下や経済的分担が困難となるおそれがあります。



1-1-3 人口（地区別高齢化率②）

2020年

2070年



1-2

世帯数

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「世帯主の男女・年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率（三重県）」

推計方法：全世帯数（将来の各世帯類型の世帯主数の和）＝男女別・年齢5歳階級別人口×本市の各世帯類型の将来世帯主率（1）

（1）＝本市の各世帯類型の世帯主率（国勢調査）×三重県各世帯類型の世帯主の変化率（社人研）

推計結果の概要	世帯数は、2025年をピークに減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	これまでは人口が減っても世帯数は増加していましたが、今後は世帯数の減少により世帯の点在化が進むことで、行政サービスの内容の検討や縮小が課題と考えられます。



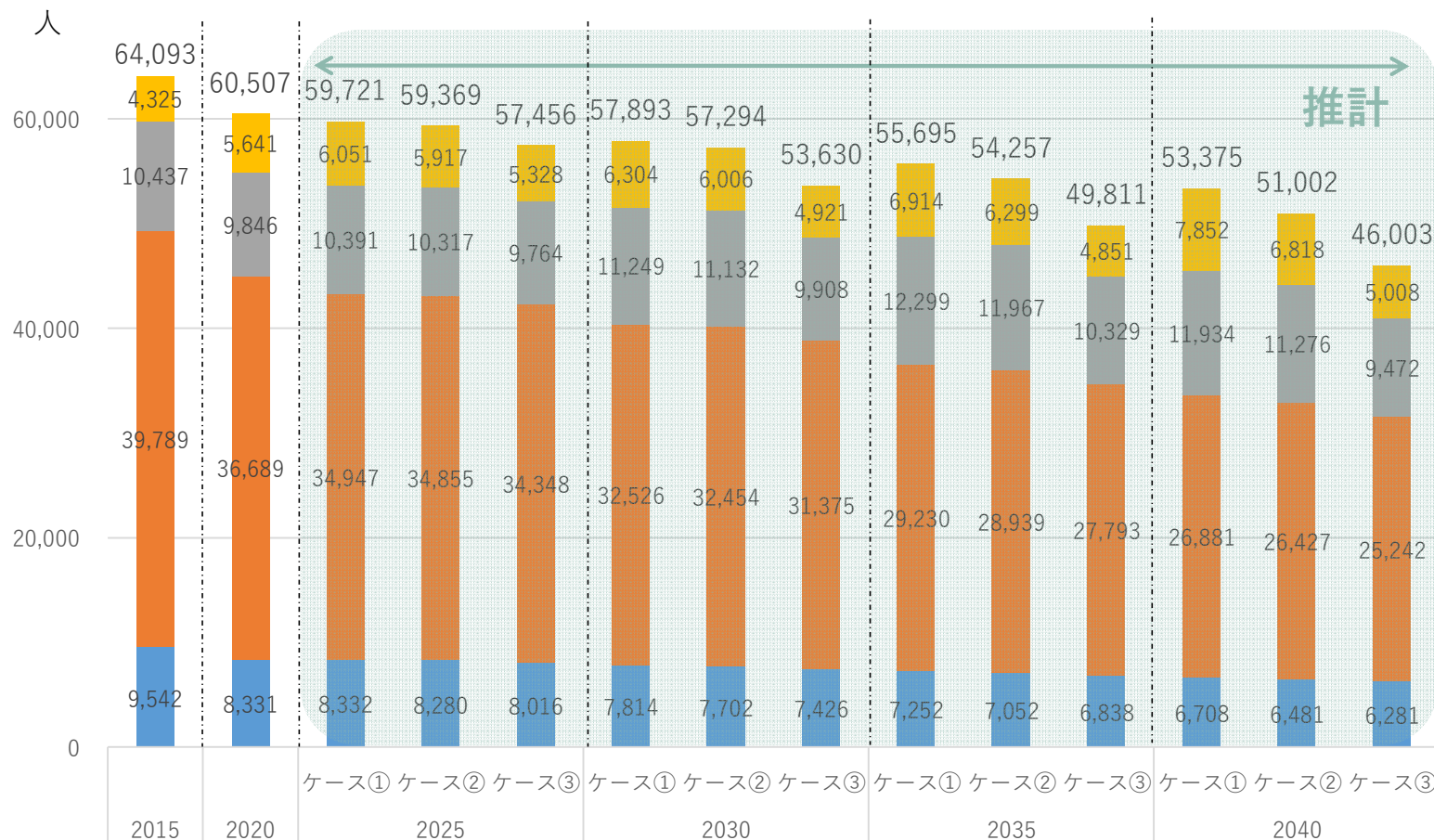
労働力人口

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」

推計方法：労働力人口＝男女別5歳階級別人口×本市の将来労働力率（ケース①～③）（1）

（1）＝本市の労働力率（国勢調査）×全国の男女別・年齢階級別の将来の労働力率の伸び率（JILPT）

推計結果の概要	全てのケースにおいて、労働力人口は減少していくことが見込まれます。
想定される変化・課題	労働力人口が減少することにより、人材不足はさらに加速することが予測され、各業界において、経済活動を維持するために生産性向上の取組が課題と考えられます。



- 70歳以上
- 60歳～69歳
- 30歳～59歳
- 15歳～29歳

ケース①

成長実現・労働参加進展

各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展する想定。

ケース②

成長率ベースライン・労働参加漸進

各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進む想定。

ケース③

一人あたりゼロ成長・労働参加現状

総人口一人あたりの実質経済成長率がゼロ（国内経済全体ではマイナス）となる経済状況で労働参加が現状から進まない想定。

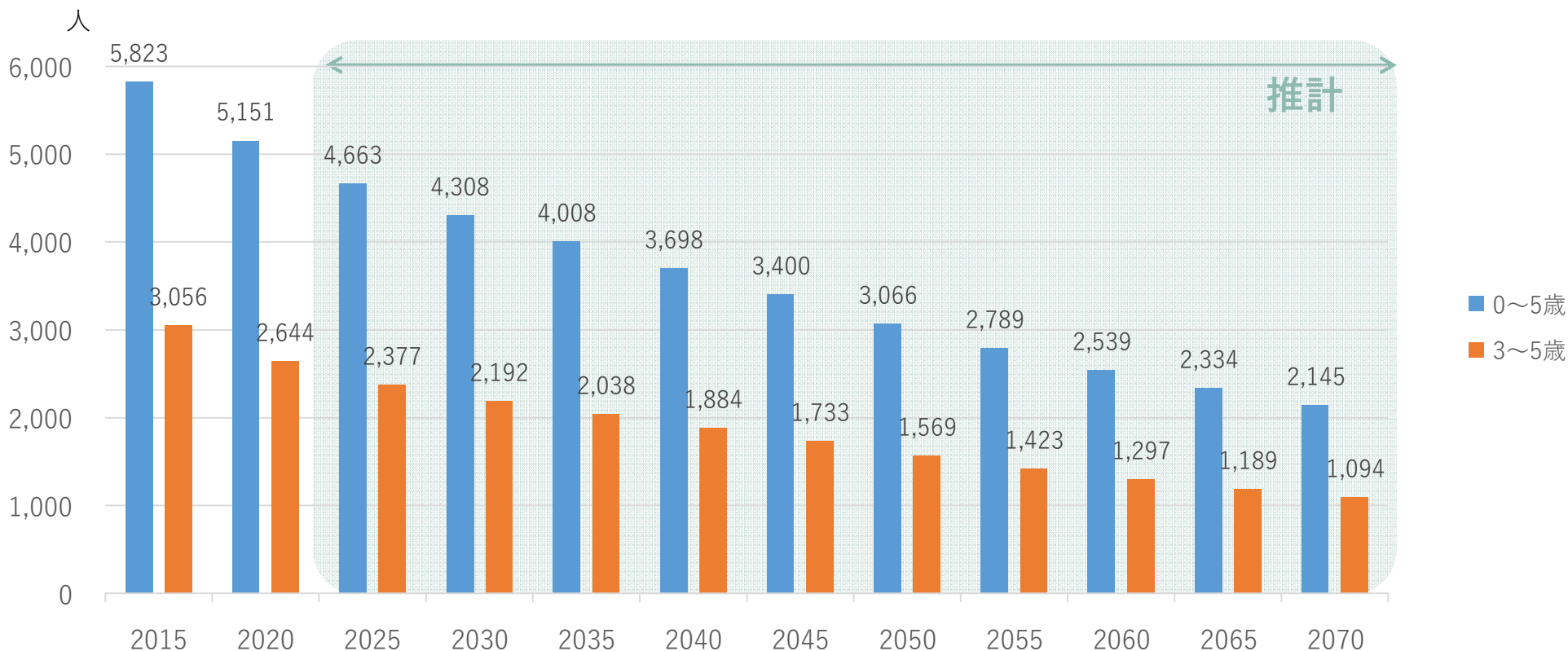
3-1-1

0～5歳人口・3～5歳人口

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出
（男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

推計結果の概要	0～5歳児数（保育利用者数に相当）、3～5歳児数（幼児教育利用者数に相当）ともに減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	保育需要を適切に見込んだ子育てサービスや施設の運営が必要と考えられます。



3-1-2

0～5歳人口・3～5歳人口（地区別①）

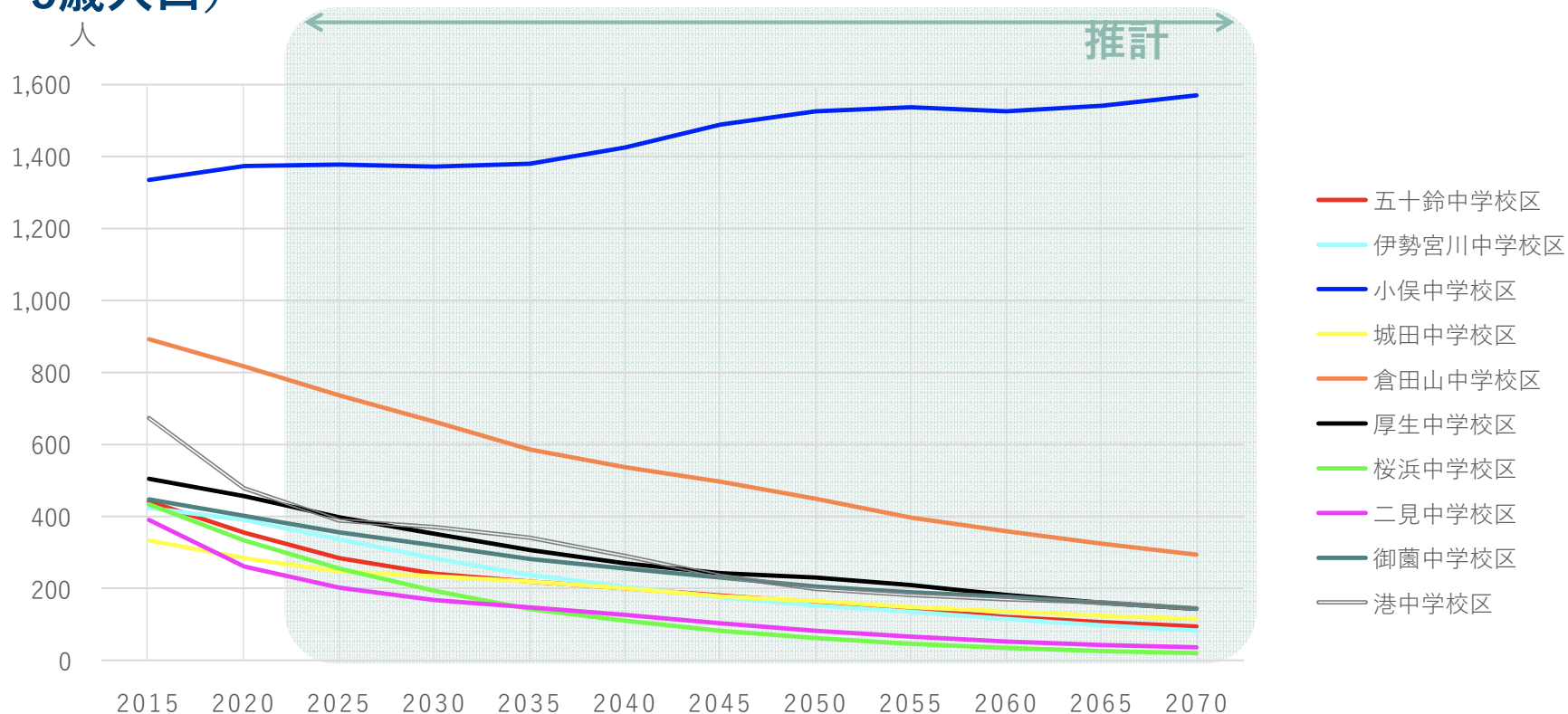
出典：総務省「国勢調査」（2010年、2015年、2020年）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出

（地区別男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

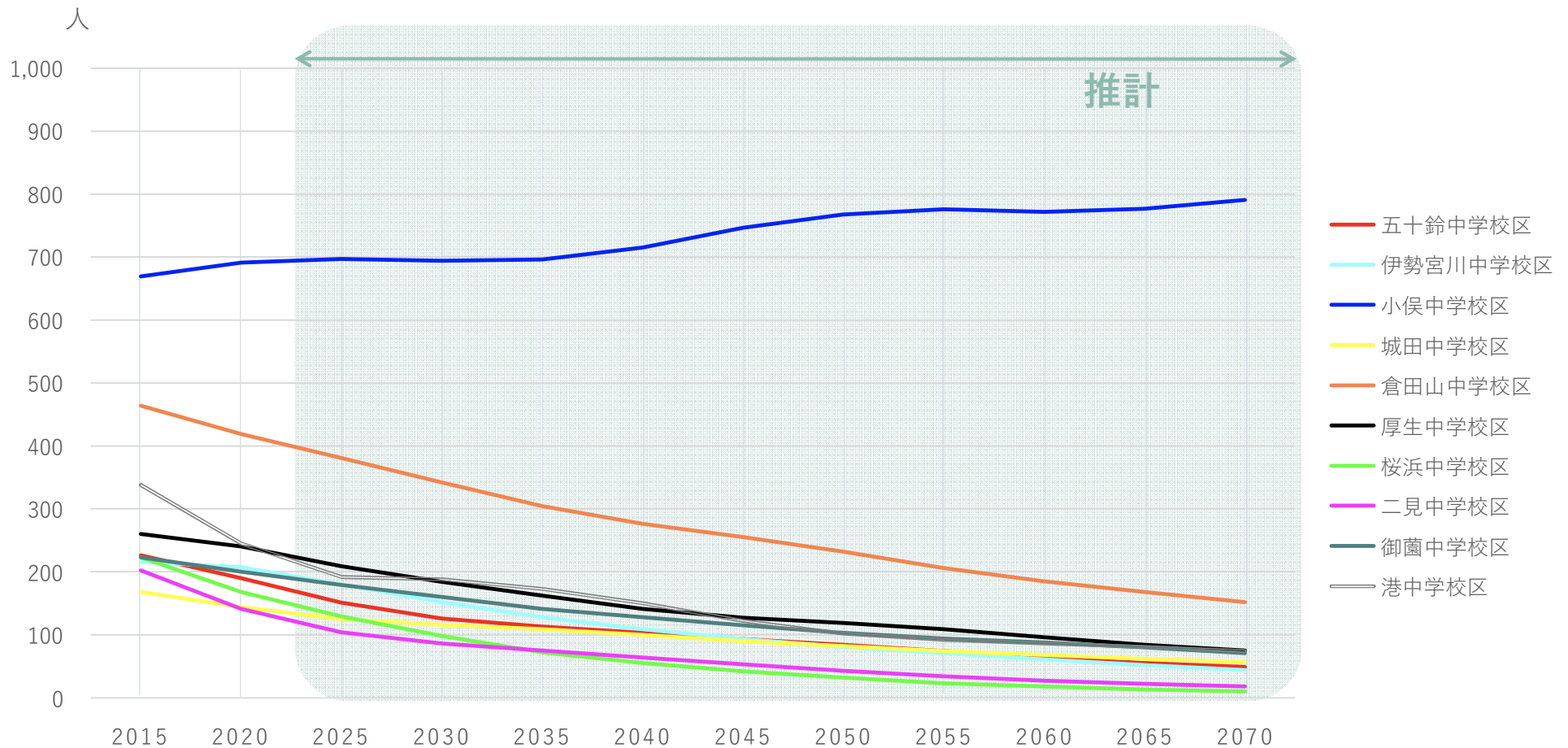
推計結果の概要	小俣中学校区では、今後も当該人口の増加が見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が見込まれます。
想定される変化・課題	- 当該人口の減少地域においては、保育需要の低下とともに、利用定員を満たさない状態での施設運営が想定されます。 - 小俣中学校区においては、学区内での保育園等の利用調整が課題と考えられます。

（0～5歳人口）



3-1-2 0～5歳人口・3～5歳人口（地区別②）

（3～5歳人口）



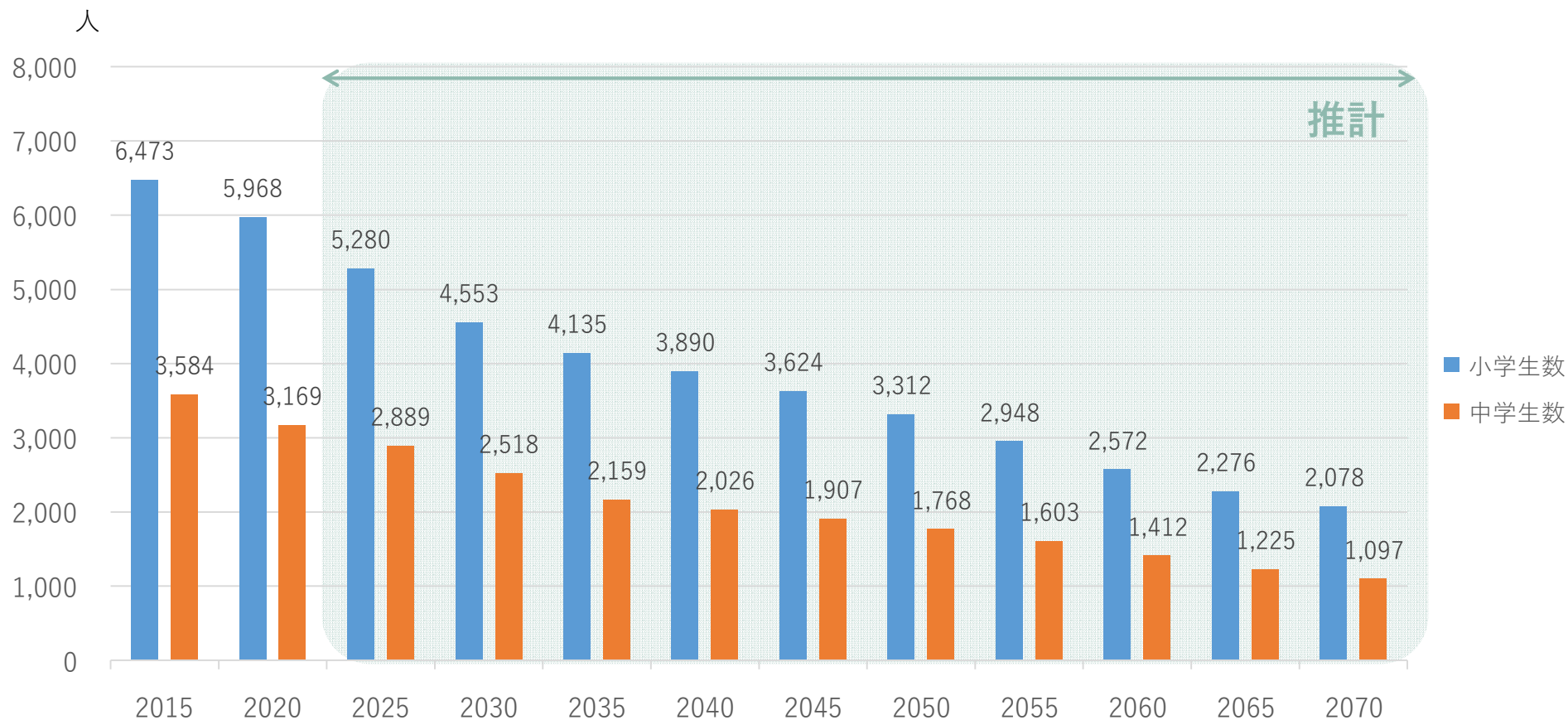
3-2-1

小学生数・中学生数

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート要因法により、男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出
（男女別・年齢5歳階級別人口から該当する年齢の人口を按分）

推計結果の概要	小学生数、中学生数ともに減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	- 小中学校において小規模校化や余裕教室の発生が想定されます。 - 需要に応じた定員変更や施設の適正配置などについての検討が必要と考えられます。



3-2-2

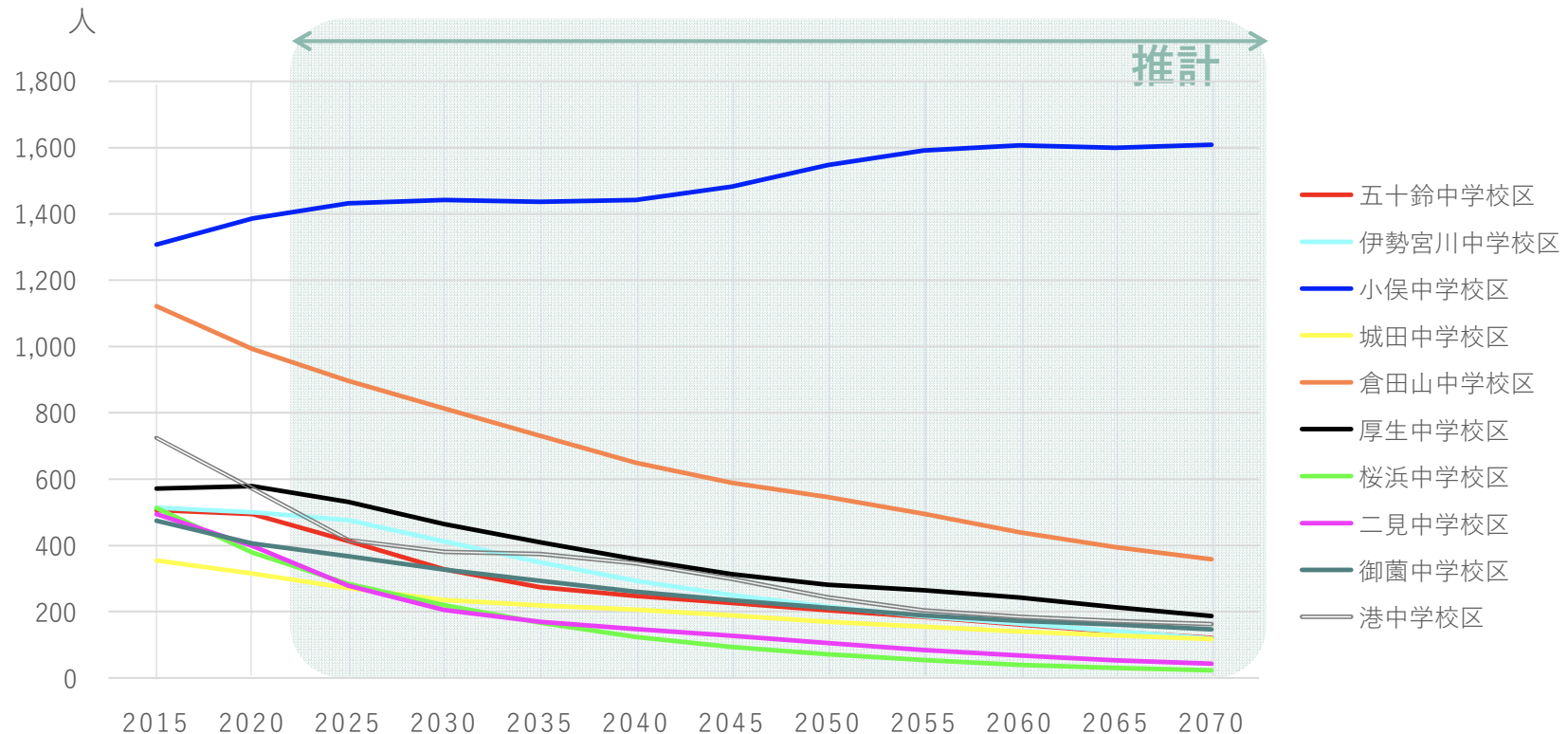
小学生数・中学生数（地区別①）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）

推計方法：国勢調査結果からコーホート変化率法により、地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口に基づく5年ごとの人口を算出（地区別男女別・年齢5歳階級別人口から、該当する年齢の人口を按分）

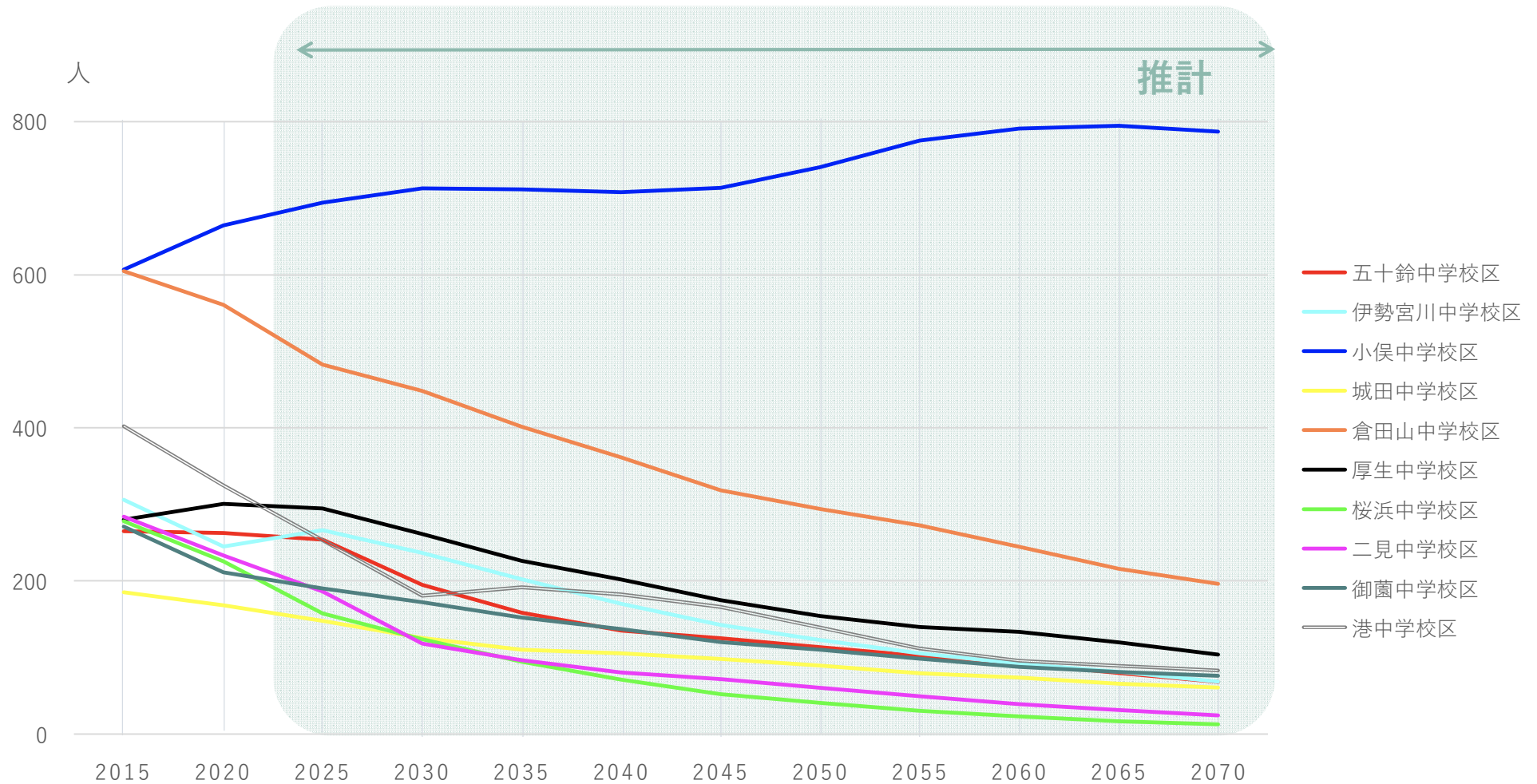
推計結果の概要	小俣中学校区では、今後も当該人口の増加が見込まれます。その他の中学校区では当該人口の減少が進むことが見込まれます。
想定される変化・課題	小中学校の児童・生徒数の減少により、教育環境として適正な規模を維持できない学校が発生してくることが懸念されます。

（小学生数）



3-2-2 小学生数・中学生数（地区別②）

（中学生数）



4-1

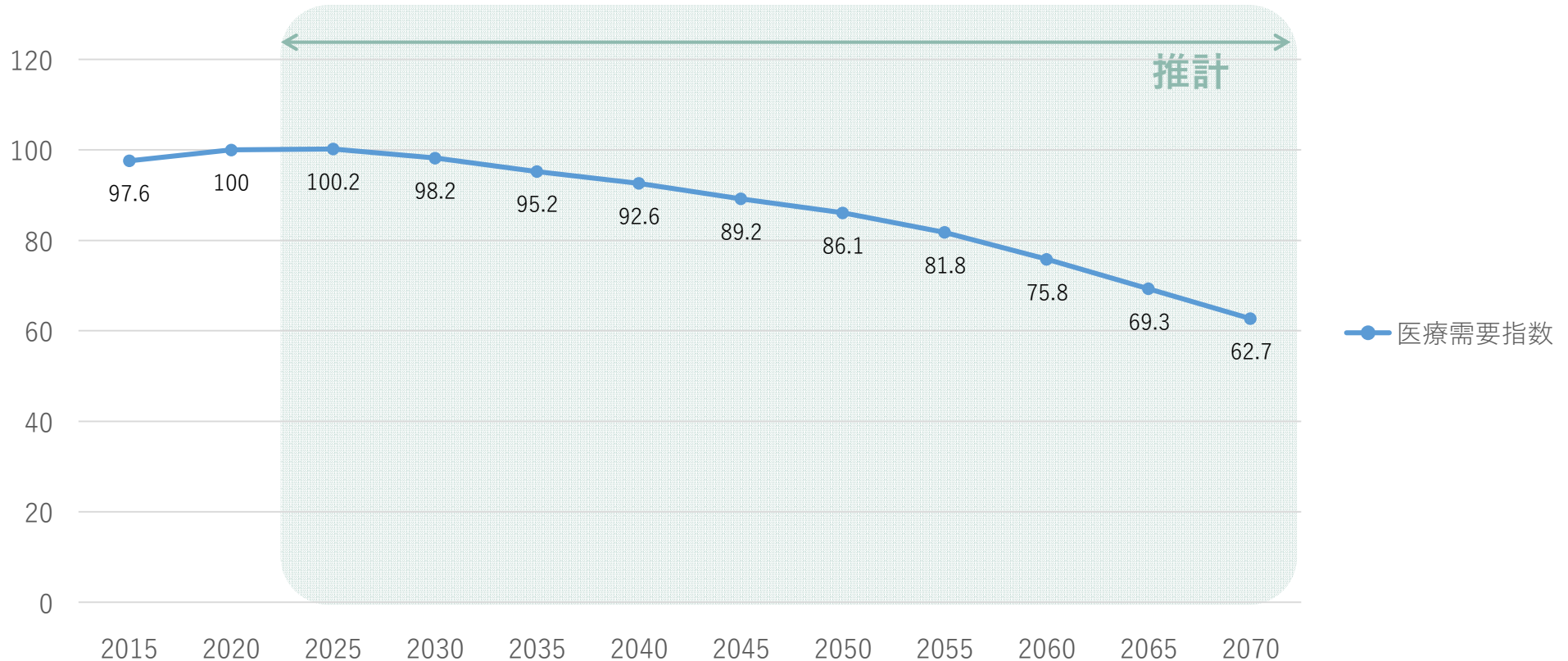
医療（医療需要指数）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、JMAP地域医療情報システム（日本医師会）【日医総研ワーキングペーパーNo.323
「地域の医療提供体制の現状と将来-都道府県別・二次医療圏別データ集」（2014年度版）】

推計方法：各年の医療需要量 = (0～14歳人口 × 0.6) + (15～39歳人口 × 0.4) + (40～64歳人口 × 1.0) + (65～74歳人口 × 2.3) + (75歳以上人口 × 3.9)

※2020年 = 100とした場合の需要の変化

推計結果の概要	2025年をピークに、医療需要は減少に転じることが見込まれます。
想定される変化・課題	医療需要が減少するため、かかりつけ医などを担う医療機関が減少するおそれがあります。



4-2

医療（後期高齢者医療費）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、国民健康保険団体連合会「国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険のすがた・三重県における現状」（速報値）

推計方法：各年の後期高齢者医療費＝本市の2020年の後期高齢者1人あたり医療費（実績）×後期高齢者（75歳以上）人口

推計結果の概要	2020年以降、団塊の世代が75歳以上となるため、後期高齢者医療費が増加することが見込まれます。
想定される変化・課題	後期高齢者医療費は、約5割を公費で負担し、約4割を現役世代が負担することで支えられており、医療費の高止まりが続くと、現役世代の負担が更に大きくなることが懸念されます。



4-3

介護（介護需要指数）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、JMAP地域医療情報システム（日本医師会）【日医総研ワーキングペーパーNo.323
「地域の医療提供体制の現状と将来-都道府県別・二次医療圏別データ集」（2014年度版）】

推計方法：各年の介護需要量 = (40～64歳人口 × 1.0) + (65～74歳 × 9.7) + (75歳以上人口 × 87.3)

※2020年 = 100とした場合の需要の変化

推計結果の概要	介護需要は、2050年まで微増・微減を繰り返し、それ以降、減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	- 高齢者人口の増加による介護需要の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口が減少するため、介護人材が足りなくなるおそれがあります。 - 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。



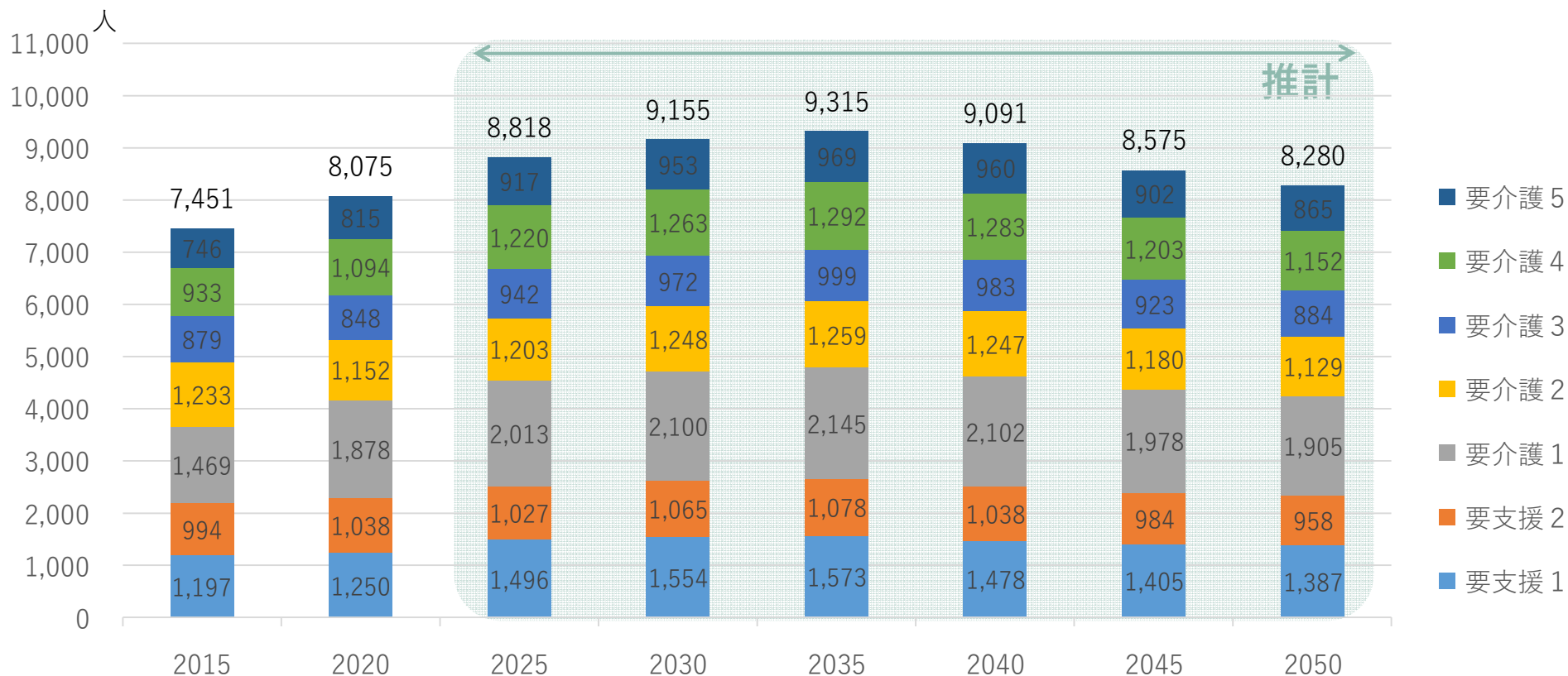
4-4

介護（要支援・要介護認定者数）

出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

※ 住民基本台帳人口を基に推計

推計結果の概要	要介護認定者数は今後増加し、2035年にピークを迎え、その後減少が始まり、2050年には2020年と概ね同じ水準に戻ることが見込まれます。
想定される変化・課題	- 介護が必要となる高齢者が増加している一方、若年層を含めた人口の減少が見込まれることから、介護の担い手不足が懸念されます。 - 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。



介護（介護給付費）

出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

推計結果の概要

- 介護給付費は2035年頃にピークを迎え、以降は減少に転じることが見込まれます。

想定される変化・課題

- 介護給付費の高止まりが続く一方、現役世代の人口減少が見込まれることから、負担が大きくなることが懸念されます。
- 介護予防、健康寿命の延伸に向けた取組の強化が課題と考えられます。



5-1

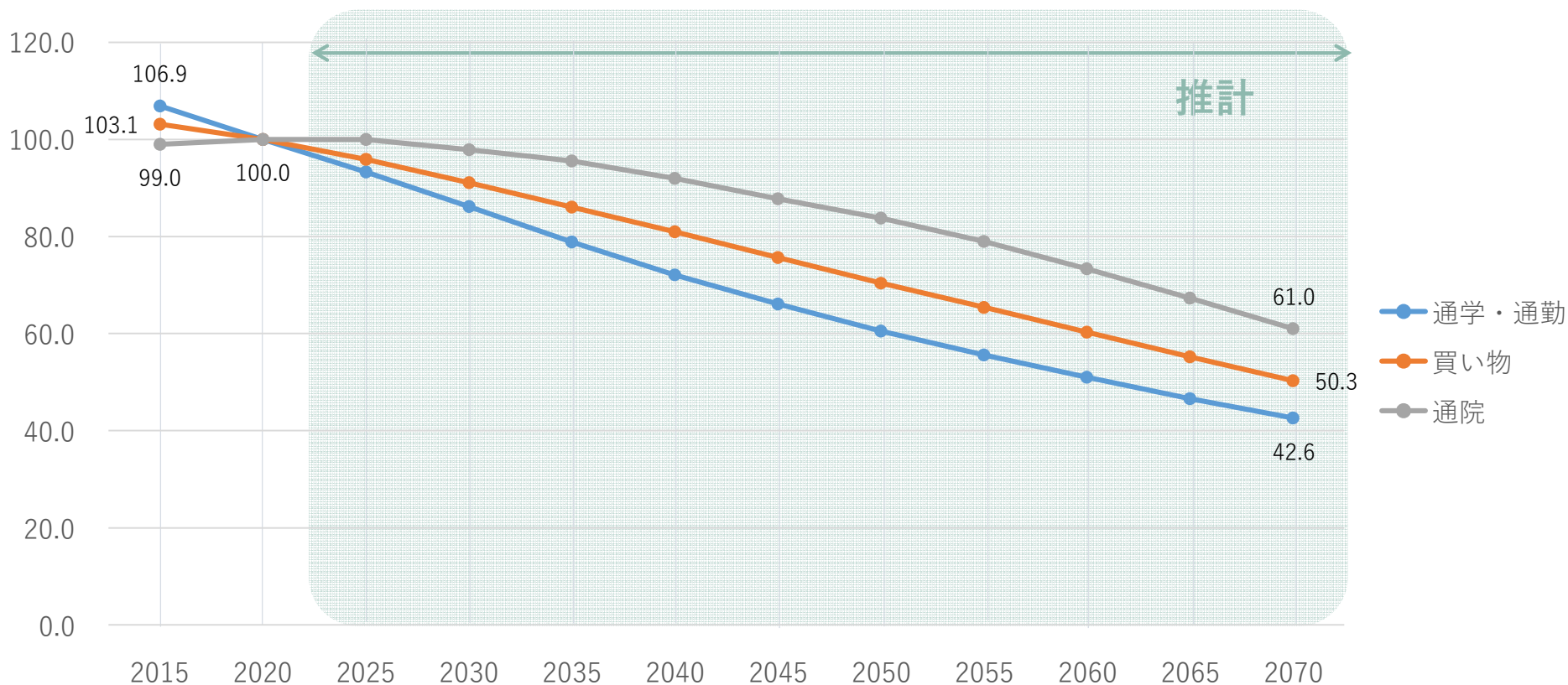
移動需要（目的別：通学・通勤、買い物、通院）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）

推計方法：目的別移動需要＝年齢区分別人口×年齢区分別の週1回以上の目的別の外出頻度(1) ※2020年＝100とした場合の需要の変化

(1)＝「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）結果をもとに各外出頻度を算出

推計結果の概要	人口減少にともない、移動需要は減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	通勤・通学の中心である朝・夕等、目的別移動需要の変化により、時間帯交通量への影響が見込まれます。



5-2

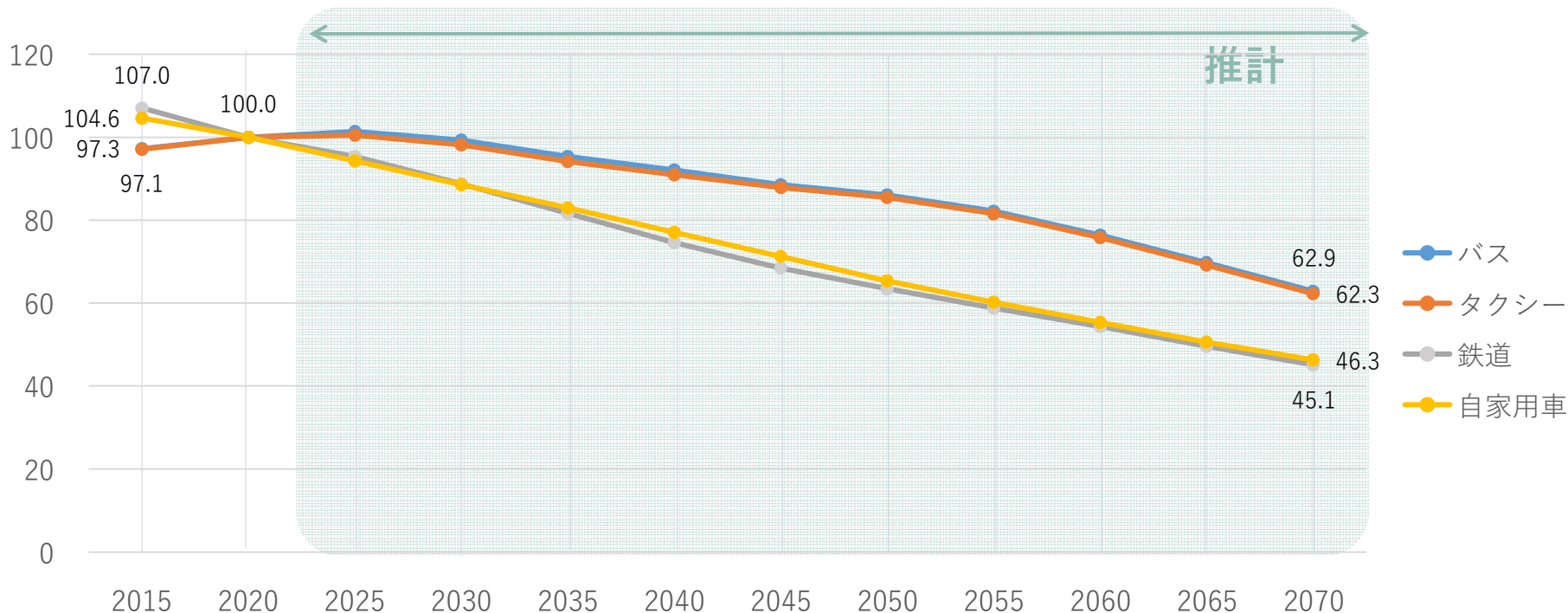
移動需要（交通手段別:バス・鉄道・タクシー・自家用車）

出典：総務省「国勢調査」（2015、2020）、「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）

推計方法：交通手段別移動需要＝年齢区分別人口×年齢区分別の週1回以上の交通手段別の利用頻度（1） ※2020年＝100とした場合の需要の変化

（1）＝「伊勢市地域公共交通に関する市民アンケート調査」（H30）結果をもとに各利用頻度を算出

推計結果の概要	2025年にバス、タクシー需要は増加するものの、2030年以降は市民の利用者需要が減少することが見込まれます。
想定される変化・課題	- 利用者需要の減少にともない、公共交通事業者の運営は厳しさを増していくことが予測されます。地域の公共交通を維持するため、需要に応じた効率的な運行を前提としつつ、市民生活を支える観点から公費投入のあり方について検討が求められます。 - 既存の公共交通のみではなく、自動運転をはじめとした先端技術の導入など多様な選択肢を想定した検討を進める必要が考えられます。



6-1-1

避難行動要支援者数

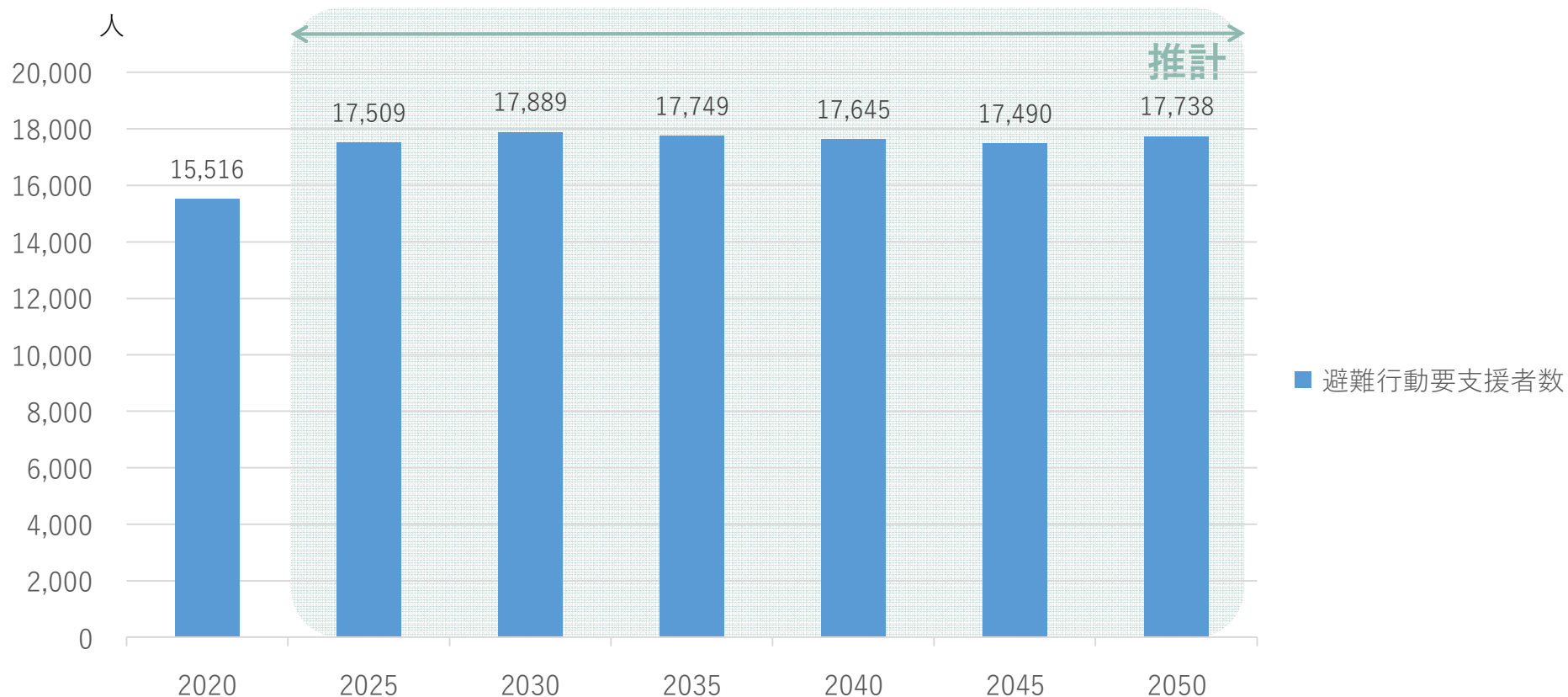
出典：「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

推計方法：避難行動要支援者数＝要介護3以上の認定者数（1）＋要介護3以上の認定者以外の者の数（2020年）×75歳以上人口増加率

（1）＝「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」より

※住民基本台帳人口を基準とした推計のため、国勢調査人口を基準へ再計算

推計結果の概要	高齢者や単身世帯の増加に伴い、避難行動要支援者数も増加することが見込まれます。
想定される変化・課題	要支援者の割合が増加することで、支援者と要支援者のマッチングが困難になることが予測されます。



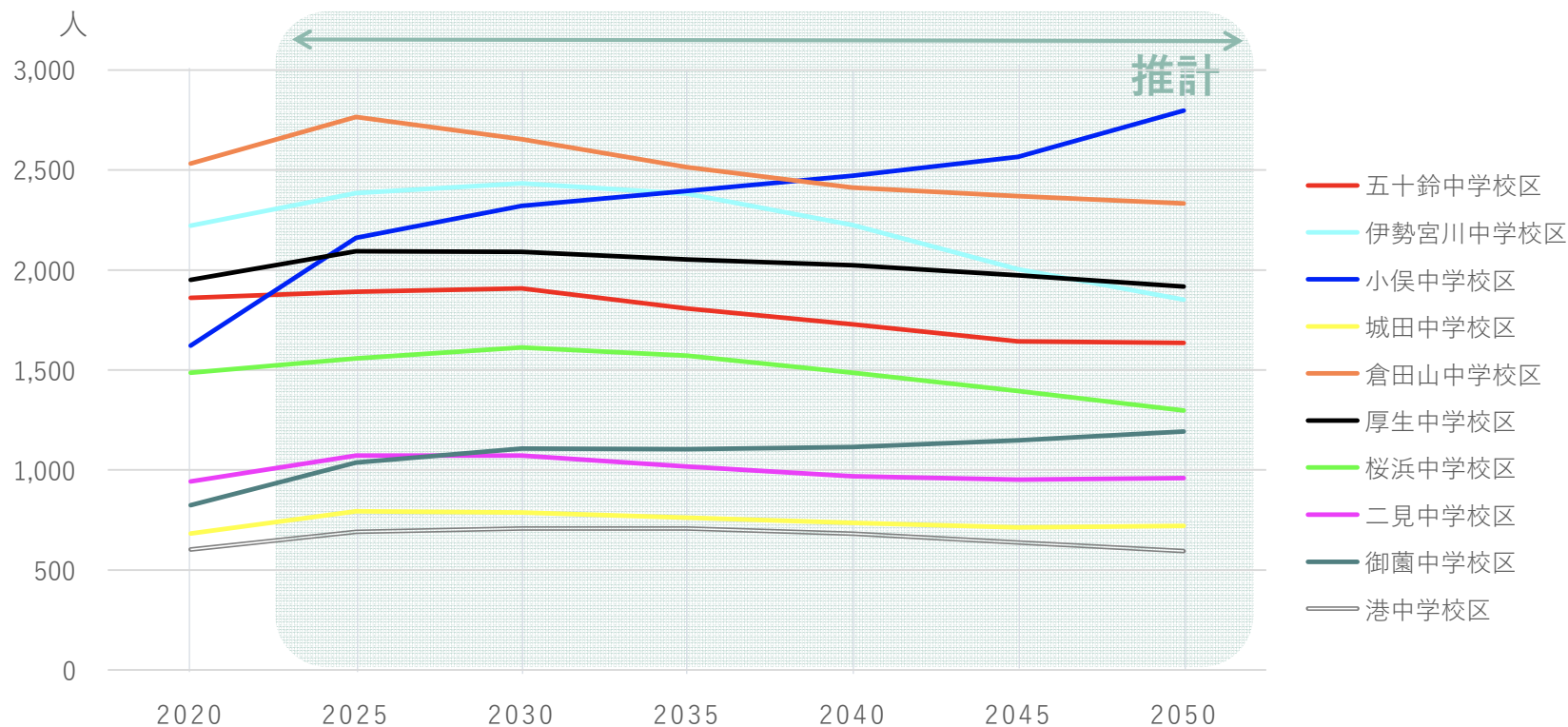
6-1-2

避難行動要支援者数（地区別）

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）、「伊勢市第10次老人福祉計画・第9期介護保険事業計画」

推計方法：地区別避難行動要支援者数＝要介護3以上の認定者数(1)＋要介護3以上の認定者以外の者の数(2020年)×75歳以上人口増加率
(1)＝地区毎の男女別・年齢5歳階級別人口×全市の出現率(2020年)

推計結果の概要	小俣中学校区で増加することが見込まれます。その他の中学校区では、人口は減少しますが、避難行動要支援者は著しくは減少しないことが見込まれます。
想定される変化・課題	地域での日頃からの見守りや災害時の避難支援、安否確認を担う支援者の不足が想定されます。また、避難行動要支援者数の多い地区では、災害時の避難所の確保等が課題と考えられます。



6-2

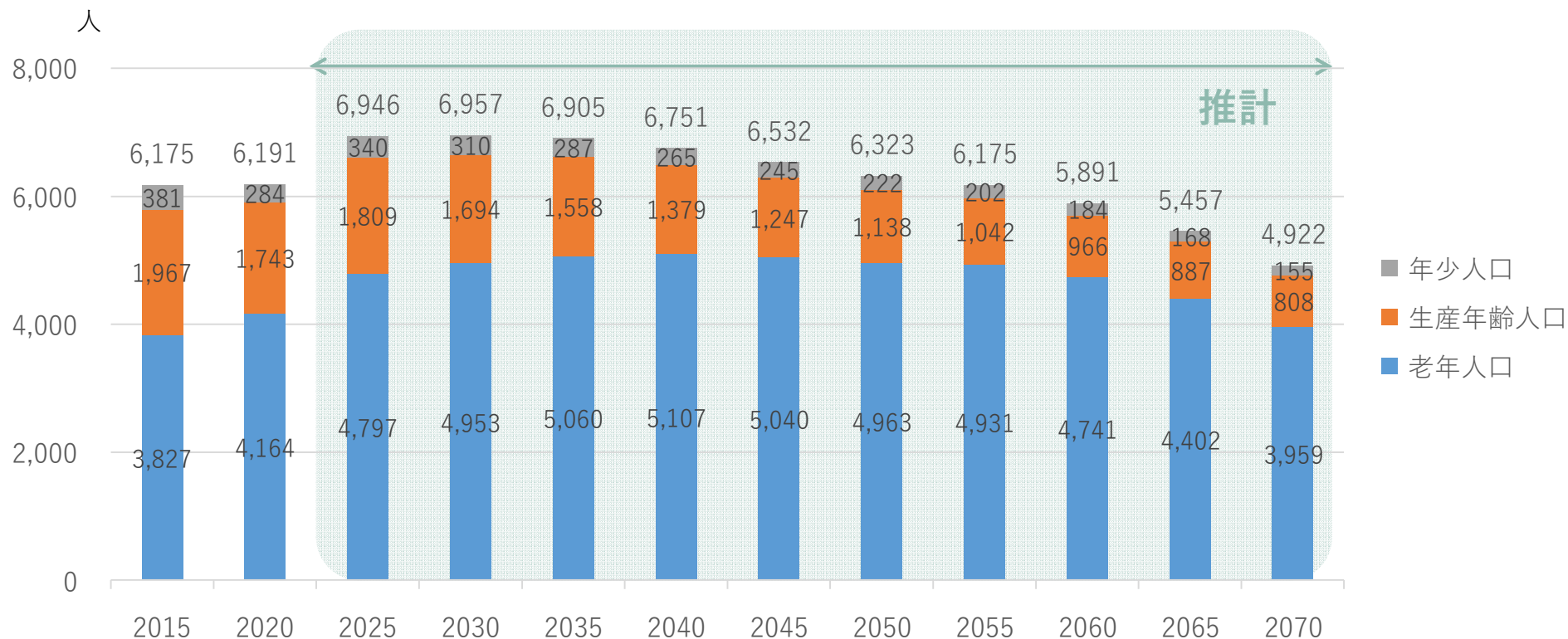
救急搬送人員数

出典：伊勢市消防本部「消防概況」

推計方法：緊急搬送人員数＝年齢5歳階級別人口×年齢5歳階級別救急搬送率(1)

(1)＝伊勢市消防本部「消防概況」より2019年～2023年の実績から算出

推計結果の概要	救急搬送人員数は2030年頃まで増加した後、緩やかな減少が続き、2060年には6,000人を下回ることが見込まれます。
想定される変化・課題	今後の需要を見越した救急隊員等の効率的な配置や車両・資機材の管理を行うことが必要と考えられます。

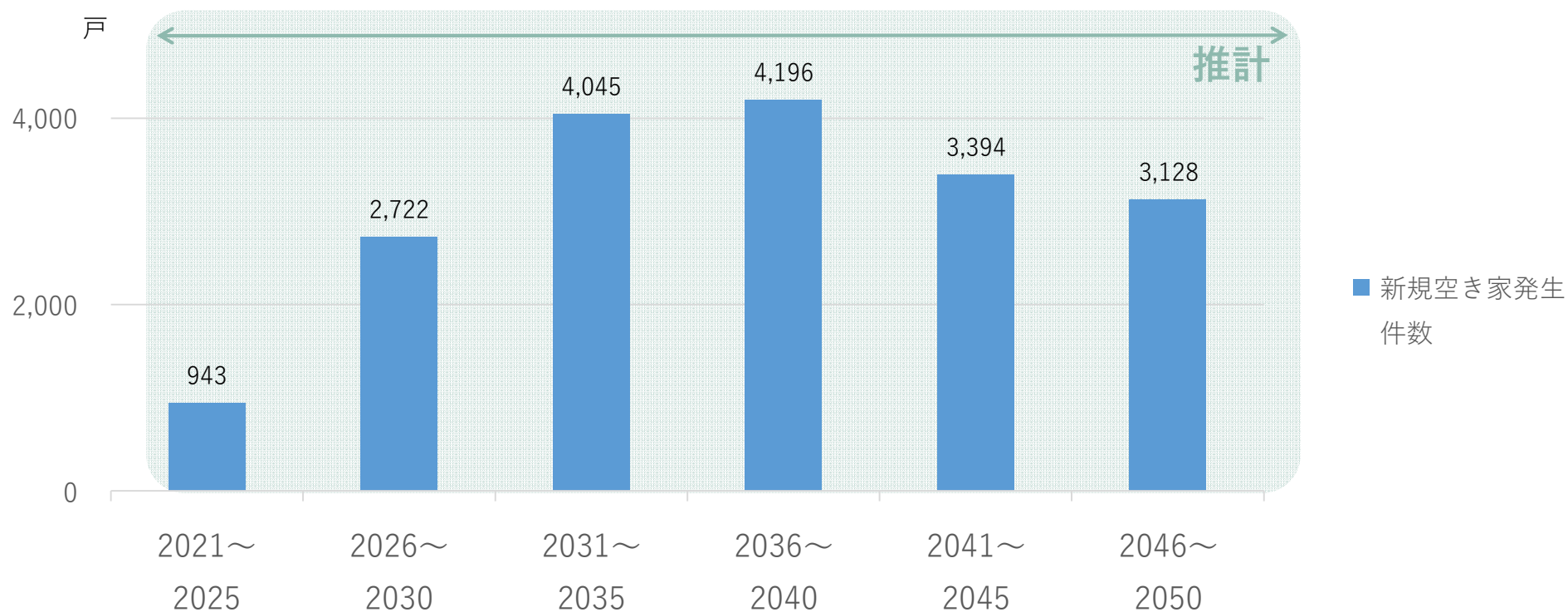


新規空き家発生件数

出典：総務省「国勢調査」（2020）、厚生労働省「人口動態調査」（2022年）、「簡易生命表」（2022年）

推計方法：2020年国勢調査結果の世帯主の年齢と世帯の家族類型をもとに、世帯全員が平均余命を超えたときに空き家になると仮定し、算出
 ※世帯主の年齢別の世帯数（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」、「単独世帯」）を対象
 ※各期間における、新規空き家発生件数

推計結果の概要	新規空き家発生件数は、2026年～2030年は約3,000戸、2031年～2040年は約4,000戸と見込まれます。
想定される変化・課題	- 空き家が増加することで、景観、治安、衛生環境の悪化が懸念されます。 - 空き家の発生予防、利活用、流通促進等、総合的に対策していくことが必要と考えられます。



公共施設等に係る更新等費用

出典：総務省「国勢調査」（2010、2015、2020）、「伊勢市公共施設等総合管理計画」

※更新等費用については、複合化や集約化、類似機能の共用化等の見直しを行う前のものを使用。

推計結果の概要	2015年からの40年間に必要となる更新等費用を平均すると、2010年～2014年の充当額の平均を1年あたり約23億円超過することが見込まれます。
想定される変化・課題	公共施設等の更新等費用や、人口減に伴う施設利用の減少を考慮し、施設の廃止・縮小・統合・複合化等による計画的な施設管理が必要と考えられます。

